

交付対象事業の名称(担当課)	
東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業(メディカルタウン推進室)	
連携先	宮崎県、日向市、門川町、大分県

事業概要	
【事業の概要】 2010年に宮崎県・大分県が策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、東九州地域に血液・血管に関する医療機器メーカーが集積・立地する強みを活かして、成長産業として期待される医療関連産業の集積と地域経済への波及、産業集積を活かした地域活性化等を目指す取組である。 【実施内容】 ＜構想実現に向けた4つの柱に基づく施策＞ ①研究開発の拠点づくり ・地場企業の競争力向上と事業拡大のため、大学医学部を研究開発の核として、大学関連施設の有効活用や更なる機能強化を図る。大学に加え、医療機関や介護・福祉施設、職能団体との連携によるニーズ探索や研究開発補助などを行い、研究開発を推進する。 ②医療関連機器産業の拠点づくり ・医療機器だけでなく、介護・福祉機器の開発・製造、情報サービスの提供など、関連産業も含めた多面的な産業集積を進めることで、裾野の広い医療関連産業の東九州地域での創出を図る。地場企業の組織化や、医療関連施設やディーラー等との連携を支援することにより、医療関連機器産業への新規参入・取引拡大、医療関連企業の誘致・立地、地場の医療機器メーカーの育成、地域内で製造した医療関連機器の海外展開を推進する。 ③医療技術人材育成の拠点づくり ・東九州地域において開発・生産された医療関連機器を活用した人材育成プログラムを実施することにより、機器の普及拡大を図るとともに、アジア地域での医療関連技術人材の育成に貢献する。また、大学生や高校生といった将来の医療関連機器産業の担い手となる人材の育成に取り組むことで、医療関連産業の技術開発力・販売力の底上げを図る。 ④血液・血管に関する医療拠点づくり ・地域の大学や医療施設を中心に、高度医療の提供や医療関連機器を用いた臨床データの活用等を行い、産学官連携を促進する。また、アジアの大学等との国際的な連携により、医療機器を用いた臨床研究や医療機器の評価・普及を促進する。	

交付金対象額	30,947,064		交付金額(左記の1/2)		15,473,530
本事業における重要業績評価指標(KPI)					
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	
医療・介護・福祉関連機器の市場化件数 【単位:件】	2	2	2	4	200.0%
メディカルバレー推進プラットフォームによる 「開発実現等検証会議」で認定された事業件数 【単位:件】	3	2	4	2	50.0%
海外大学・医療機関・介護・福祉施設との調査 マッチング件数	2	12	3	5	166.6%

交付対象事業の名称(担当課)					
地域経済の「成長」「分配」、及び地域通貨を活用した「域内消費」の好循環等実現プロジェクト					
事業概要					
(1)事業拡大・新分野進出・第二創業等支援事業（補助金:10,000千円 事務費 広告費等 365千円） 企業の成長を支援するため、市内事業者が新たにデジタル化や事業展開に取り組む際に必要な経費（設備費、備品購入費、開発費など）を補助する。 補助対象者:市内で事業所を設けて事業を営む中小企業者等 補助上限額:1,000千円 補助率:補助対象経費の3分の2以内 補助対象経費:事業を開始するために必要な経費（設備費・備品購入費・開発費・修繕費等） (2)創業支援等事業計画推進事業（補助金:8,585千円） 商工会議所・商工会・金融機関等と連携し、創業に向けたセミナーの開催、創業計画の作成支援、創業の際に必要な経費（設備費・工事費等）支援、創業後の経営安定支援を実施する。 補助対象者:スタートアップ支援センターによる研修等を受講した「認定創業者」であること。 創業時において市内に住所を有する者 補助上限額:1,000千円 補助率:補助対象経費の3分の2以内 補助対象経費:設備資金（工事費・修繕費・備品費・設備費等）、運転資金（広告費・調査費等） (3)地域通貨「のべおかCOIN」の本格運用事業（委託費:36,983千円） 加盟店及びユーザ獲得及びサポート支援、地域通貨の普及・啓発に関するイベント等の企画・構築、企業、団体等が発行する地域ポイントの企画・構築、ポータルサイト運営、システム・アプリ・端末管理などの運用 (4)デジタル人材育成、副業・兼業人材の活用支援事業（委託費:12,153千円） 市内中小企業者等向けデジタル人材研修の開催 高校生、大学生向けデジタル人材研修の開催 IT企業と市内中小企業とのマッチング、意見交換会の実施 (5)地域経済循環推進等人材経費（調査費:3,577千円） 「成長」「分配」及びのべおかCOINを活用した地域経済の好循環を推進するための経費					
交付金対象額		交付金額			
本事業における重要業績評価指標(KPI)					
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	
支援事業者の付加価値額向上率	1.00%	0	1%	28%	2750.0%
地域通貨「のべおかCOIN」地域マネーチャージ総額	100,000,000円	580,399,700円	100,000,000円	346,080,439円	346%
事業者支援の件数	5件	23件	15件	19件	126.7%
デジタル人材研修等の参加人数	50人	62人	110人	90人	81.8%

交付対象事業の名称(担当課)

自然といのちを大切にする地域づくり」による移住・交流人口増促進事業

事業概要

【事業の概要】
デジタル技術を用いて有害鳥獣が人に近づかない鳥獣害対策の実証を行い、また、国の研究機関と連携し、鳥獣害対策の人材育成等を図る「のべおか里山塾」を4回開校し、参加者の鳥獣害対策に関する知識を深めた。更に、新規就農者の確保を図ることを目的に、ロボットを活用した稲作研修を開催し、深刻な後継者不足等の中、農業者負担の軽減を図る取組みを行った。

【実施内容】

1. のべおか里山塾

区 分	第1回	第2回	第3回	第4回
日 時	令和5.10.6～10.8	令和5.11.10～11.12	令和6.1.26～1.28	令和6.3.22～3.23
参加者	22名	24名	58名	27名
	東京都、北海道、宮崎市他	神奈川県、北海道、市内他	鹿児島県、五ヶ瀬町、市内他	東京都、宮崎市、市内他
内 容	①鳥獣対策基礎講座 ②くくり罠技能講習 ③農業体験 ④ロボット稲作研修 ⑤歴史体験(西郷隆盛資料館)	①鳥獣対策基礎講座 ②ゾーニングによる鳥獣対策 ③森林整備体験 ④ロボット稲作研修 ⑤自然体験(島浦クルージング)	①鳥獣対策基礎講座 ②森林整備体験 ③農業体験 ④自然体験(鏡山牧場)	①鳥獣対策基礎講座 ②デジタル機器追払鳥獣対策 ③森林整備体験 ④ロボット稲作研修

2. デジタル技術を活用した追払い実証
24時間監視カメラを設置し、シカ等の鳥獣出没を確認し、忌避音及びLED照射による追払いを実施した。
<期間>令和5年10月～令和6年3月 <場所>北川町川坂地区(2箇所設置)

3. 鳥獣出没・捕獲マップ作製
有害鳥獣捕獲員が捕獲した鳥獣の位置情報を携帯電話のGPS機能を活用し記録するための捕獲マップ作製アプリを整備した。また、有害鳥獣捕獲員の負担軽減を図るため、捕獲時の報告書作成支援システムを整備した。

交付金対象額	59,802,612	交付金額	29,901,306		
本事業における重要業績評価指標(KPI)					
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	
県外からの移住者数(人)			15 (120→135)	62 (182)	413.3%
人材育成事業「里山塾」の参加者数(人)			105	131	124.7%
農作物鳥獣被害額低下(千円)			△ 2,000	△ 1,657	82.8%
新規就農者数の増加(人)			5	3	60.0%

交付対象事業の名称(担当課)					
市民の行動変容を促す新時代ヘルスケア推進事業					
事業概要					
本事業ではデジタル技術などの活用などにより、健康無関心層・低関心層も巻き込んで、高齢化社会への積極的な予防策を構築していく。健康づくりや社会参加の増加を通して地域コミュニティの活性化させ、地域内の消費活動の活発化による地域経済の活性化を実現させることにより、単なる健康づくりや予防に留まらない新時代型のヘルスケアの仕組みを構築し、地方創生の実現をめざすものである。 まずは市民全体を巻き込む取り組みとして、すでに広く普及しているのべおか健康マイレージアプリと地域通貨ののべおかCOINアプリを軸に、民間PHRなども活用していく。母数を増やすための取り組みとして、健康や社会参加に関する小規模なイベントを各地区のコミュニティセンターなどを会場として対象年代・対象地域を幅広く開催する。参加者に対しては、市が管理・連携するアプリの登録支援を行う。これにより、健康に関心がなかったり、アプリの利用に積極的ではなかったりする層の利用者を拡大し、情報格差の是正を図ると共に、行動変容を促すため、のべおか健康マイレージアプリのコンテンツを強化することで、インセンティブ(後述)を得られる機会を増やし、継続利用の確率を高めていく。 加えて、医療・介護・健診等の各種データを活用して、特定の疾患(循環器病等)や要介護(転倒リスク)等のリスクを判定するAI予測機能を開発し、分析する。分析によって得られたリスクについては、民間のPHRアプリなどを通して市民に通知する。市民は自分のリスクを経時的に把握し、自分の行動の変化(健康づくりや社会参加)などがリスクにどのような影響を与えたかを理解し、モチベーションの向上や行動の活発化につなげる。また、生活習慣病などの予防につながる行動(歩数や食生活の記録など)に対してのインセンティブ付与を拡大することにより、市民がより健康的な生活習慣を送ることを動機付けする。 行動変容の確率をさらに上げるため、確実性のあるインセンティブ(※インセンティブは交付申請外)を提供し、行動しやすくなる環境を整備する。社会参加等の参加者に対して、ポイントを付与し、そのポイントを地域通貨(のべおかCOIN)に変換して利用できる明確なインセンティブを提供することで、市民が参加する可能性を増していく。また、ポイント付与は地域や民間団体等が主催する活動なども対象とすることで、主催者のモチベーションを高めてさらなる活性化を図るとともに、事業終了後の継続性を高めていく。 これらの取り組みを通して、社会参加に加えて、インセンティブを使用するための外出機会も増加することで、地域内の小売業等での消費の機会を増やしていく。これにより、地域経済を活性化させ、地域の魅力向上につなげていく。					
交付金対象額		66,060,880	交付金額	33,030,440	
本事業における重要業績評価指標(KPI)					
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	
人口動態(住民基本台帳)における社会動態の減少数の抑制			20	62	310.0%
イベントの参加者数および公民館等利用者数			2,668	4,795	179.0%
のべおか健康マイレージアプリの付与ポイント数			2,000,000	4,229,594	211.0%
要介護認定率(年齢調整後)			-0.30	-0.30	確定値は令和6年8月に国から通知予定。左記は予測値

交付対象事業の名称(担当課)					
「新技術で命を守る」スマートシティ推進事業(スマートシティ推進室)					
事業概要					
【事業の概要】 国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した、令和5年度から9年度の5ヵ年計画の事業。 深刻な医師不足や宮崎大学医学部附属病院等から遠い等の課題を解決し、災害時も含め、一人でも多くの命を救うため、「空飛ぶクルマ」の医療・防災分野での実用化に向けた実装計画策定や離着陸場選定に係る調査、国等への提言、市民理解の促進活動等を実施する。 また合わせて、令和4年度の「データ連携基盤と次世代モビリティを活用した“救急”サービス」事業で構築した、救急搬送時間の短縮や迅速な医療措置を図るためのシステム(QaaS／カーズシステム)を高度化し、救命救急医療現場の対応力の強化を図る。 【実施内容】※令和5年度 1. 「空飛ぶクルマ」医療・防災分野での利用促進 ・「空飛ぶクルマ」を医療・防災分野で活用するための実装計画策定に向けた調査(医療現場の現状や課題の調査、離着陸場選定に係る調査、国の法整備や機体開発の調査・把握等)により、本事業のロードマップや連携体制等について、具体化を図った。 ・「空飛ぶクルマ」の有人試験飛行や講演会、医療・防災・製造業関係者が参加するワークショップ、シミュレーション体験を実施し、市民の皆様の理解促進を図った。 ・令和6年度以降も引き続き、調査や試験飛行等を実施する。 2. 「助かる命を増やす」ためのさらなる新技術実装によるQaaSシステムの高度化 ・救急搬送時のライブ配信や航空モビリティとの情報共有等についての調査・検証を実施した。 ・令和6年度以降に向けて、機材等の一部導入や機能改修等の計画案を策定した。 3. 命を守るためのGISクラウドシステムの活用 ・既存のGISクラウドシステムと連携した、シミュレーションシステムの設計を行うための各種事例調査やヒアリングを実施した。 ・「空飛ぶクルマ」の運航ルートや災害時のシミュレーション等が行えるシステムの構築に向けた検討を行った。 ・令和6年度の導入に向けた計画案を策定した。 ※令和5年度から9年度までの継続事業であるため、単年度における事業実績や成果等を次年度につなげ、事業内容をしっかりと精査しながら、事業を推進していく。					
交付金対象額		110,605,276		交付金額(左記の1/2)	
				55,302,638	
本事業における重要業績評価指標(KPI)					
重要業績評価指標(KPI)	R4年度		R5年度		目標達成率
	目標値	実績値	目標値	実績値	
人口動態(住民基本台帳)における社会動態の減少数の抑制			20人	62人	310%
救急医療体制の高度化が図られることにより、今までより安心感が高まったと回答した市民の割合			10%	28.30%	283%
救命救急時における医療体制への負担軽減が改善したと回答した医療関係者の割合			70%	0%	0%
救命救急医療現場の取組に共感し、研修を希望する研修医等・医学生の受け入れ人数			0人	2人	-